

「新・せとうち田園都市創造計画及びかがわ創生総合戦略推進懇談会」
並びに「第2回 次期かがわ創生総合戦略策定懇談会」 議事録（要旨）

日時：令和元年10月30日（水）15:00～17:30

場所：県庁本館21階 特別会議室

◆議事

（事務局）

本日の懇談会は、「新・せとうち田園都市創造計画」及び「かがわ創生総合戦略」の評価について、「次期かがわ創生総合戦略」の取組施策に反映させていくものでもあることから、両懇談会をあわせて開催したいと考えている。議事進行については、「新・せとうち田園都市創造計画及びかがわ創生総合戦略推進懇談会設置要項」第5条及び「次期かがわ創生総合戦略策定懇談会設置要綱」第3条第2項の規定に基づき、「次期かがわ創生総合戦略策定懇談会」の寛会長にお願いしたい。

（会長）

本日の議題は、「新・せとうち田園都市創造計画及びかがわ創生総合戦略推進懇談会」が「新・せとうち田園都市創造計画の推進について」と「かがわ創生総合戦略の推進について」の二つ。また、第2回の「次期かがわ創生総合戦略策定懇談会」が、「かがわ人口ビジョン改定案及び第2期かがわ創生総合戦略（素案）について」となっているが、先ほど事務局から説明があったとおり両者はともに深く関係しているので、まとめて御意見をいただくことにしたい。資料は事前に配布していただいておりますので、時間の都合もあるので、概要の説明のみにとどめて詳細な説明は省略させていただきたい。

それでは事務局から資料の説明をお願いしたい。

[事務局説明]

（会長）

それでは、ただいまの説明も含め委員の皆様から、自由に御意見をいただきたい。なるべく多くの方から御意見をいただきたいと思うので、御発言はひとまず3分程度を目安にさせていただきこととし、各委員から一通り御発言いただいた後でさらに追加の御意見をいただければと思う。また、御質問や御意見があった事項については後ほど県から説明いただくこととしたい。

（委員）

次期総合戦略の基本目標1の「香川への人の流れを創る」において、主なKPIに、自県大学進学者の割合を令和6年度に21%と設定しているが、自県大学進学者の割合となると、香川県出身の学生が、香川県の大学へ進学することになる。そのあたりは、学生が行きたい大学、自分が学びたい学部等があるか、そういう受け皿の問題があるように思うので、この点については割合を先に設定してしまっても、難しいのではないかと少し気になっている。

(会長)

高等教育機関の数や定員そのものが少ないということも一方であるし、本学を含めて大学側にもまだ工夫が足りないというところもあるかと思う。

この問題は大きい問題なのでまた後で議論できたらと思うが、17.5%を5年間で21%に上げることは、わずかのようではあるがなかなか厳しいかもしれない。

(委員)

まず、冒頭に報告いただいた行政評価の県民世論調査の関係で、結果は毎年よく似ているが、重要度が高く、満足度が低い分野は、「防災・減災社会の構築」や「安心できる医療・介護の充実確保」等が挙げられ、一方で「安心して暮らせる水循環社会の確立」や「子育て支援社会の実現」、「教育の充実」は、割と重要度も満足度も高くなっている。

また、重要度の低い「スポーツの振興」や「文化芸術による地域の活性化」、「県産品の振興」等が高い満足度となっているが、これは、答えた方の関心度にもよると思うが、いろいろ考えてみると、やはりこういう満足度が高いものは特に何かマスコミ報道とかで、トピック的に皆さんが見ているのではないかという気もしている。そういった意味では、県民への情報提供、マスコミの活用等をしっかり行うことが大事だと思うし、特に冒頭に知事から発言もあったが、防災減災という点で昨今の自然災害の状況を見ると、広域化、大規模化をしているため、これまで以上に、しっかり情報提供していくということも必要でないかと思っている。

それと、もう1点は、外国人との共生に関して、インバウンドも増えたり、外国人材の活用も増えて労働者も増えている。そういう意味では、県の方でも、アイパルや国際課で作成したいろいろなガイドブックをホームページで見せていただいた。その中で、アイパルでは、多言語生活ガイドブックを作成しているが、これは英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語の5ヶ国語で作成されており、国際課の外国人の防災ガイドブックについては、英語、韓国語、中国語、タガログ語、インドネシア語、ポルトガル語、スペイン語で作成されてい

た。

ただ、現状の香川においては、当然中国人が多いことは承知しているが、今は、かなりベトナム人が多くおいでしており、増加率も高いということも聞いている。外国人との生活面と防災面を含めた共生の観点では、この点が重要でないかと思っており、そういったベトナム人とかが増えていることに対する準備が今進んでいるのかどうか、状況をお聞きしたい。

(委員)

戦略素案の基本目標1「香川への人の流れを創る」の施策の基本的方向の(1)「産業振興による働く場の確保」に掲げられた、「若者に魅力のある働く場の創出」や「先端技術の活用支援」は今回の総合戦略のコアになる一番の概念だと思うが、これを具体的に進めるためのいろんな施策が必要と思う。

かつて、「かがわクリエイターハブ構想」ということで、クリエイターのハブを作ったらいかがかという提言を県の方に申し上げたことがあるが、それがさらに拡大して、最近ではイノベーターハブやイノベーションハブの考え方がもう定着をしてきている。

これは、コワーキングスペースのようなところで、いろいろな組織や新しいことを始める方が、集まったり交流したりするものである。それから、もう皆さんが御存知のようにアクセラレーターという方がいらっしゃってそれを後押しする。それからまた投資に関わる、インキュベーターの方々が交流できるような場所、その物理的な拠点と、それらを制度的に後押しするような形のもの。さらには、それを組織化するような形、そういったものをぜひ考えていただきたい。AIやIoTに絡むこと、それからスタートアップ企業をどんどん増やしていくこと。また、大企業と我々地方がいかに結びつくかというふうなハブにすること。

それは当然、大学との繋がりも含めて、産業振興には働く場の確保を具体化していただきたいと思う。特に物理的な拠点というのは必ず必要と思うので、そのあたりもぜひ御勘案をいただきたい。

(会長)

拠点は、今もあると思うが、どのようにすれば、それを活性化させられるかということだと思う。

(委員)

まず1つに、基本目標1の中の「人材の育成・確保」、「外国人材の受入れ・共生」に関して思ったことだが、外国人労働者のお子さんたちで学校に通っている方は何名かいらっしゃって、地域によっては外国の友達がいるクラスがあると

聞いているが、外国の子どもたちへの十分な支援や対応ができているのかという話もちらほらと聞くので、そこのフォローというか、親を受け入れるのであれば子どもたちも受け入れられるような環境づくりが大事だと思う。

もう1つは、今は女性も活躍し働くということで、どんどん社会に進出しており、PTA研修会を開いても、仕事でなかなか参加できないという方が多い。もし可能であれば、企業側にも十分に御協力をいただいているかと思うが、例えば、教育委員会が実施している家庭教育支援事業のワークショップやネットの学習会を学校だけではなくて企業や職場の中でもそういう機会を持ってもらえるように働きかけをすれば、企業側も、うちの会社は子育てにこんなに協力的である、働きながら子育てについても学べる、悩みを共有できる会社であることをPRでき、両方で良い面もあるのではないかと思う。今後そのような進め方もあればいいなと思う。

(会長)

これは、後半の部分は、基本目標の1と2と両方に絡むものと思う。それから、外国人労働者の子供たちへの支援というのは、多文化共生に関する県の会議でも、常々出ている話である。義務教育までは、多くの自治体で支援しているが、その後の高校や大学に進む外国人労働者の子供ももっと増えないと、本当の意味の共生社会にならないのではないかということ、現場の先生方が言っている。

(委員)

この資料6の素案の概要はすごく分かりやすく、良くできていると思う。例えば、令和6年に1,000人というこのシンプルな数字を書いているのは県民の皆様にも分かりやすいと思うので、この1枚ですべての目標が集約されているように思う。

資料3の令和元年度の評価結果についても、全体的に見た場合、良いのではないかと思う。このように言うと今日のこの会議が終わってしまうが、ここ1ヶ月のニュースで、ブルーシートを掛けた家に追い打ちをかけるように雨が降っている様子を見ると、本当に平和でいいところで、生活できている。経済などのいろいろなことよりも、まずは安心安全ということが一番大事なことになるので、ニュースを見て、香川県という本当に恵まれているところで暮らせていることを幸せに、改めて感じている人は多いと思う。それだけの条件が揃ったところなので、ぜひ移住をしてほしいという気持ちは大いにある。

その移住というのが、日本社会というのは割とスムーズにいかず、個人的にはお会いした方にはすごく良いところだと伝えている。例えば、プロモートビデオ

みたいなのを県が作っているのか、また、移住してみたいと思う方のお試しコースみたいな住居が完備されているのかお聞きしたい。

やはり、プロモートビデオも大事であるが、一旦体験してもらうことの方が大事かと思うので、ひと月住んでもらえたら、きっと良かったと書いてもらえるのではないかと思っている。

(会長)

資料6が大変良くできているということで、苦勞して作った関係者は、今ほっとしているのではないかと思うが、移住者に対するお試しコースなど、PR以外にそういう取組みも確かに必要だろうと思う。

(委員)

まず、資料6の中で、香川県としての独自の取組みや他県に比べて香川県の政策の強みがもしあれば、それをもう少し前面に出せば、他の県との違いもアピールできるのではないかと思う。

次に資料4の評価で、例えば9ページから、前年度と比べての評価を書いているが、どうしても連続してC、D評価になっているものの分析について少し気になった。どうすればこの現状が良くなるのかが少し見えてこないような気がした。

例えば、資料4の5ページの「保育所等利用待機児童数」は前年度もC評価で今年度もC評価となっているが、平成30年度の成果によって、現実的に保育士の数が増加したのかどうかや、離職との関係で、全体的に増加になったのかどうか、今後の施策として、民間等の活用により、代替保育士の数を増やせば離職防止に繋がるのかとか、そういう待機児童の解消ができない原因のところなど具体的な内容が少し見えてこないような気がしており、そういう意味でC、D評価のところはもう少し、掘り下げてよいのではないかと思う。

もう1点は、不登校児童生徒の数について、これもひきこもりが長くなると若者の就職の問題にも結びつく重要な問題だと思うが、これも平成29年度、30年度でD評価となっており、おそらく平成30年度の方が実績値は増えたような気がしている。にもかかわらず、その施策についてはおそらく、平成29年度と同じ施策を掲げているかと思うが、どういう効果があるのかも少し見えてこない気がしている。もちろん、この問題は、一つの原因ではなく、いろいろな問題が絡み合っているので、一概には言えないのかもしれないが、やはりもう少し分析について詳細に記載してもらい、分析によっては今後の基準値や指標そのもの内容を少し見直しても良いものもあるのではないかと思っている。

(会長)

この評価について、経年的に低い評価のものに対して、K P Iの方を変更するのか、その原因そのものを根本的にもう少し検討する方が大事なのかという意見かと思う。どちらかというとも後者だろうと思うが、また後ほど議論できたらと思う。

(委員)

まず資料3であるが、重要度の問題と満足度の問題は県民の率直な意見で、毎回こういう位置付けになっているが、「文化芸術による地域の活性化」は、非常に満足しているが重要度としては非常に低い。これは伝統的な文化芸術に対する見方だろうとは思いますが、本来であれば、文化芸術は公共性があることで地域の創造にとっても、多くの力を持っているものなので、重要度がもう少し上がっていくと、少し意識が変わっていくのかなと思っている。

それから、先ほども話があった「魅力ある大学づくり」も、前回とほぼ同じで重要度も満足度も低く、これが現状だろうと理解している。

先ほど、K P Iの目標値がこれでよいのかという話があったが、これは非常に大きな問題で、確かに県内の大学を全部合わせても定員が非常に限られているという状況ではあるが、進学率を上げるためにはどのようなことが必要かということそれぞれの大学も相当苦勞して考えている。また、それと同時に、以前から申し上げているが、これに直接的に関わる高校教育や、家庭教育の中で、地域を愛することも教えているが、成長していくと少しずつ変わっていき、それが大学進学という段階になっていくと、ここではない場所に夢があるという思いを抱くようになるし、もしかすると、高校教育の中には、そういうのも当然あるから仕方ないという思いがあるかもしれない。

そうすると進学率が変化するはずがないので、そういう意味では、大学の努力もとても大切なことだが、一方では、これも以前から申し上げているが、どういう大学であればいいのかという具体的なプログラムの中で、もう少し話し合い、協議してこの地域をどういうふうに持っていくかという、そういう連携ができるものが必要ではないかと思う。

現在、大学コンソーシアム香川があるが、それがもう少し機能できるような形にならないといけないだろうと、メンバーとしても思っているが、どのような提案ができるかというのも私たちの問題でもある。それと同時に、それを当然の議論として受け入れていただけるような、そういう期間や場というものがどうしても必要である。

今年度の評価では数字が少し下がっているが、この課題を解決するためには、香川にいる人たちや香川でずっと生きてきた人間たちが、次の世代に対して、こ

ここで生きる意味がどういうふうにあるのかということの本気で伝えないと、なかなか上がっていかないだろう感じる。

ただ、希望は決して捨ててはいないわけで、先ほど申したように何らかの形で議論する場とか、いろんなプログラムを実践することによって、少しでも状況が変わっていけばいいなと思う。

(会長)

本学も、大学コンソーシアム香川の一員なので、責任の一端はあると感じている。文化的資産が首都圏に比べると地方は圧倒的に少ないことは言われていて、それが若者の流出の一つの原因だという見方もあるが、そういう点では、やはり香川県は努力して相当文化的資産自体は増えてきつつあるのではないかと思うが、まだまだそれが浸透してないところもあるのではないかと思う。

(委員)

まず、1点目であるが、「子育て支援社会の実現」については、重要度も高く、満足度もほぼほぼ高いところに位置している。前年度と比較しても、満足度も上がってきており、これまでの施策に対して一定の評価を県民にさせていただいたところなのかなと、嬉しく思っている。ただ、子育て支援という言葉は、乳幼児期の子育て家庭への支援が中心になっているが、子供は育っていくので、学齢期の部分、特にD評価であった不登校児童生徒の数が非常に気になっている。文部科学省の学力テストで、自分には良いところがあると答えることでの自己肯定率ランキングがインターネットでも発表されており、2017年度は中学生の部でも小学生の部でも、香川県がワースト1位であった。交通事故死者数よりもランキングが低く、この点について、非常に気になっている。

不登校から引きこもり、青年になってもずっと引きこもったままという悩みを抱えた家庭の相談もかなりあり、相談を受けながら、子どもの自己肯定感や自己有用感が低いのとあわせて、保護者自身も自己肯定感が低い方が非常に多いなど感じる。そういった中で、この不登校児童生徒の数のKPIについて、今後の対応が資料に書いている対応策以外にも多分複合的に様々な他の施策にも関わっていると思うが、そうしたものを一つ一つ見直していかないと、このままワースト1位という不名誉なランキングを何とかしていかないといけないなと思う。

子どもは18歳までであり、子育て支援というと、乳幼児期からもちろんスタートだが、その後の学齢期にどういうサポートをするのか、それも子どもだけではなくて家庭にどうサポートしているのか、小学生や中学生がいる子育て家庭にどのようなアプローチができるのかということ、私も一緒に考えていきたい

いなと思う。

もう 1 点は、この子育てと働き方というのは車の両輪であり、働き方についてはいろいろ取組みがなされているが、国家公務員も 1 ヶ月以上の男性育児休業の取得を推奨することがニュースになっており、香川県でも、ぜひ率先して、男性育児休業を一定期間取ることを勧めてもらえればありがたいなと思う。

(会長)

自己肯定感はなかなか心理学的には難しい感覚だと思うが、確かに私も同じように、小中学校でともにワーストというのは、少し気になる結果である。またこれも後でお話ができたらと思う。

(委員)

まず、資料 3 について、重要度と満足度を見ると、「子育て支援社会の実現」というのは、ほぼ常時上位にランクされている。

しかし、「男女共同参画社会の実現」は、重要度が今回は一つ落ちて 20 位、そして満足度に関しても、18 位と去年の 13 位から落ちている状況である。しかし、この順位の 1 から 24 のすべての分野に、男女共同参画社会がきちんとダイバーシティ推進の一環として定着していかなければ、1 分野として、満足度には繋がっていかないという条件がある。そのために、行政でも、基本目標 2 の 4 番目に、「女性が輝く香川の実現」ということで、御尽力をいただいていると思うが、この素案がまとまる時期に今更だが、男女共同参画を進める上で香川県が果たすべき役割と留意すべき点を少し申し上げたい。

一つとして、国及び県の制度改革については、関係課が県民世論の理解賛同に応じつつ、所管する制度見直しの検討を進めているので、最終的には行政の責任において、速やかに実現に御尽力をいただきたいと思う。

二つ目としては、意識の改革について、県民自らの理解によるべきものだが、香川県の男女共同参画の現状を鑑みても、現段階では官民学が協力しつつ、社会風土、企業風土、家庭風土の改革を推進し、特に、教育学習支援援護に関しては、地域県民の声を十分に聞いて、行政は先頭に立って、御尽力してほしいと思う。そして一方向的な推進ではなく、全県的な県民運動としての広がりを目指して幅広く柔軟に官民学が連携協力して、県民自身の学びと気づきを尊重することが必要だと思っている。そのためには、可能な限り早い年代における教育学習支援を適切かつ効果的に進めるため、官民学などさらにそれにとどまらず、海外の機関等との幅広い柔軟な連携や、県内女性リーダーたちの海外派遣研修制度、調査研究による専門的知見も備えた女性センターなど戦略的に推進する機関が不可欠と考える。

なぜなら、皆さんも御存知のように、世界の先進国における全体ランクが今だに我が国は140か国中110位に位置しており、従来の国際比較等の観点に加え、私たち女性が、行政と向き合うこのような場を増やし、そして多様な意思決定の場合には、女性の参画比率を50%に近づけ、50%であるという組織運営のケーススタディなど説得力のある方法内容をさらに工夫し推進することをお願いする。

ちなみに、当委員会の比率は40%でもう一歩である。

(委員)

第1回の懇談会でいろいろお願いしたが、資料7で整理しているように、前回お願いしたことについては、今回反映されている。

資料3の4ページで、相対的なことを今まで皆さんからいろいろお話があったので、私からは、農林水産業についてお願いしたい。重要度については高いが、まだまだ満足度は低いという位置付けに入っており、今後も引き続きよろしくお願いしたいと思っているが、資料6の総合戦略素案の概要では、戦略Ⅱで「農山漁村を元気に」に記載されている。

皆さんも御承知のとおり、今、産業としての農業が変わってきているところである。大きく法人化や、規模を拡大している農業者も増えてきており、一方で、二種兼業農家という、他に所得を求めて、片手間で農業をしていた方がどんどんリタイアをしている。この農地を専業でやっていて規模拡大志向をされている方に集約していけばいいが、必ずしもそうはならず、条件不利地については誰も顧みないという状況は御承知のとおりである。

そのような中で、「農山漁村を元気に」では、主なKPIとして、生産量を目標数値に掲げているが、香川のブランド農産物については、知事にトップセールスしていただき、いろいろと御努力もいただいております。感謝申し上げますが、県行政は非常に難しいかもしれないが、もう一つ、従事者や農業経営者に関しても目標を立てていただけるものならお願いしたい。

香川県農協では、例えば、所得が1,000万円以上の方を700人と目標設定し、経営面からも支援をしていきたいと考えている。所得に関してまで行政が介入することは非常に難しいとは思いますが、農産物の生産量や農地の利用面積、それから農業者の経営指導、この点をぜひ行政からも御指導いただきながら、我々としても頑張っていきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。本日はあくまでも全体的な総合戦略であるので、具体的な細かいところについては、これに沿ったところでいろいろとまた御協議をお願いしたいと思っている。

香川県は、全国一狭い県であり、自然条件に、第1次産業は規制されているので、その点をぜひよろしくお願いしたいと思う。

(会長)

つい先立って、香川大学は、東京農業大学と連携協定を結んだが、その時に、東京農業大学は非常に大きい大学なので、香川県出身の高校生もかなり大学に進学し卒業しており、中にはやはり、農業経営者になって、地元に戻りたいと思っている学生が30、40人ぐらいいるらしいが、どのように経営していけばいいかわからないということで、その辺のケアが少し足りていないと感じており、大学としてできることもしていきたいと先方がおっしゃっていた。農業経営者が細ってきており、また、休耕地がどんどん増えている話があったので、具体的に何かできることがあるのではないかなと感じた。

(委員)

子ども・子育て支援新制度の施行後5年の制度の見直しや、10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。保育現場は、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援の質と量の拡充を図るとする法の趣旨を踏まえ、今取り組みの推進しているところである。次代を担う子どもの育成は未来への投資であり、今にも増して、国と地方がともに責任をもって、子どもの最善の利益を守っていただきたい。

今回、この資料6に、「誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る」を基本目標に挙げている。その中で、待機児童解消に関して、保育所待機児童数が平成31年4月時点で182人とあり、令和元年10月で何名になっているのか少し気になる。そして、令和2年、3年の目標値を0人としていることに何か根拠があるのか、教えてほしい。

また、今現在の保育士人材バンクを通じて復職した保育士の数が294名と計上されている。この294名という保育士の数について、年度ごとの復職保育士数を知りたいと思うのと、県内の市町の公立私立に実際に復職した保育士数を示してほしい。

また、これは別の話であるが、出産前後で母親が入院したりすることがあった時に、上の子供を見ることができないという状況を最近耳にし、実際起こりうる事案だと思うので、この場合の支援策について教えてほしい。

(会長)

待機児童数ゼロはかなり思い切った目標と思ったが、何か根拠があって設定していると思うので、今この点についてお答えすることは可能か。このKPIに関しては、何か計算の根拠等々があったと思うが、難しければ後で伺うのがいいか。

(子ども政策推進局長)

この戦略を作った当初から目標値を0人に設定しており、現在実現できてないが、今後国においても、ゼロを目指しており、国全体としての目標でもあるので、ゼロを目標として維持している。

(委員)

医師会としては資料6の基本目標2「誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る」が大きく関わってくる。この中のKPIで、「香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数」をKPIに入れていることは非常に評価できると思う。

私の立場として3つ、意見を述べたい。

まず1つ、「健康長寿の香川を創る」に関して、本文には一応禁煙の言葉が一言入っているが、この喫煙率の低下という点をもう少し明確に示してほしい。可能であればKPIの中に入れて、喫煙率をどこまで下げたいのかを示してもらえればもう少し弾みがつくと思う。

2点目として、その下の「女性が輝く香川の実現」に関係したことだが、今の若い女性、働き盛りの女性に関わる乳がん及び子宮頸がん、特に子宮頸がんに関しては、20代30代の女性が非常にかかっている。子宮全摘をせざるを得ない場合もあり、そのような世代で子宮を摘出すると子どもが生まれないということになる。今、乳がんに関してはいろいろな運動があるが、子宮頸がんに関してはあまり動いてないような気がしている。

この子宮頸がんは、原因とその予防法まで分かっており、国を挙げてHPVワクチンの接種勧奨を一時進めた時期がある。今は、完全に止まっているが、香川県が先頭を切って、HPVワクチンの接種勧奨の再開を目指すというぐらいの一文があってもいいと思う。それによって、子宮頸がんが防げるので、できれば本文に書き込んでいただきたい。

もう1点は、「働き方改革の推進」にも関係することであるが、現在国では「企業の健康経営」に非常に力を入れており、その目標を達成した企業にはお金を落とそうかというような話も聞いている。

また、他県ではその健康経営に関して非常に動いているところだが、本県ではまだ動きが弱いように思う。経済産業省では健康経営優良法人の数値をどれだけ上げようかというような話がある。それであれば、この活動を行う企業について、数値目標として挙げてもいいのではないかと思う。

(会長)

1点目の提言について、私の立場から補足をしたいと思うが、香川大学の医学

部には、県の推薦枠で毎年5人、大学独自の地域枠として9人、の合計14人で、これは他県の国立大学の医学部の人数と比べるとそんなに多くはなく、平均やや少ないぐらいかもしれないが、その後の状況を見ると、香川県に関しては、上手く機能しており、ほぼ9割以上が県内で医師として活躍を始めているが、ある県や大学では、ほとんど9割以上が逆にお金で返してどこかへ行ってしまうということが起こっているようである。

そういう点では、令和6年度に102人は妥当であるが、その中身が少し問題ではないかと思っており、本当に香川県の中の、いわゆる過疎の問題とか医療過疎が残っている地域に、その医師がきちんと着任できているかという内容をもう少しこれから精査すべきではないかということを感じている。

また、喫煙のことを明確に書いていないという点については、言いたいことも少しあるが、この中にも、喫煙者の方もいると思うので控えておく。

あと、健康経営という新しい言葉を提示いただいたが、どちらかというところの方がそういう感覚が鈍いと思うがいかがか。

(委員)

そうである。今東京の方では企業を上げて健康経営を目指しているところがあるので、ぜひ香川県としても取り組んでほしいと思う。

(委員)

資料3の調査の1,530人の有効回収数で、重要度と満足度を整理しており、これは非常にいい表だと思うが、年齢層などによっていろいろな要望があると思うので、その1,530人の年齢別や男女別などがあるともっと分かりやすい。特に、高年齢層や若い人たちが何を望んでいるか教えてほしい。

戦略素案には、この表が非常に参考になると思うので、やはり重要度が高いのに、満足度が低いという部分も押さえていくということが大事である。特に、最近の台風や大雨の関係で防災、また、南海トラフ地震の問題があるのでそういった部分でどれだけのことを目標として立てていくのかが大事だと思う。

雇用対策についても、我々の企業アンケートでも、これだけ人手不足で、人材が欲しいのに来てくれないという問題に悩んでいる企業が多かった。

また、交通情報ネットワークの整備についても、やっぱり高齢者の事故が大変多いが、取材をすると、車がないと生活ができないという悩みもあり、ある程度いろんな施策を出しているが、まだ十分に周知ができていない話を聞いている。

先ほど健康という話あったが、我々四国新聞でも3年ほど前に、幸福と健康に関して、県民2,280人からアンケート調査をした時に、幸福度が高い人は、非常に健康であったり、健康を意識している方が多いということと、地域との繋がり

が非常に深い方が多いというデータが出た。ということはやはり、健康を意識する、健康を重視することと地域との繋がりが大切である。逆に言うと、幸福度が低いという人は、子育て真っ最中の人と介護に関わっている人が多かったので、この点を重点的に解決する子育て中の人へのフォローが重要である。移動編集局を実施した際には、子育て世代に対する視点が非常に抜けているという意見がよく出ている。

そういったところで、やはり子育てや介護も施策に入っているが、そのあたりの数字目標をきちんと立てて、それに向かって進むということも大事だと思うので、よろしくお願ひしたい。

(会長)

自己肯定感や幸福度は本当に難しいと思う。この資料3については、皆さんからいろいろと御意見をもらい、非常に重要な資料だと思っており、重要度と満足度だけでも、縦軸と横軸にするとプロットができるが、それに評価がA B C Dとあるので、さらに3次元になる。それをさらに男女別とかいろいろと言ひ出すとまた難しいが、何かいろいろと解析の仕方のある資料だと思う。

(委員)

資料3の環境について見てみると、水道の広域化については、赤字と黒字の市町間の格差がかなりあったので、なかなか広域化の話が進まなかった経緯があったようだが、ようやく香川県広域水道企業団が設立された。先日、経営状況が黒字経営との記事を読みよかったと思った。

香川県は、昔から水の確保が大変だったようだが、次第に改善されて来ていて、満足度も重要度もこのデータから関心度が高いことが分かる。

また、やはり災害が最近多くなっているのだから、皆さん災害に関する重要度は高いし、その災害に対して満足度がまだ低くてこれからだということもよく分かってきており、昨今、全国的に災害が続いているので、それによって危機感を感じているのだと思う。

それから今日、市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況に関する記事を見て、香川県ではどのような状況だろうか担当課に尋ねた。

講座で子どもたちとゴミのグラフを一緒に見ているが、平成16年度の高松市での災害時のゴミの量が飛び向けて多くて、やはり災害によるゴミの処理が大変だと、今回も他県の災害状況を見て改めて思ったが、香川県では、想定になるが、その範囲では100%計画をしていることを聞いて安心した。

これからも環境に関して注目していきたいが、今回は「環境の保全」の平均進捗度が高くないので残念だ。

災害も交通も共通して、安心して暮らせるという分野になると思うが、電車を利用した際に交通弱者の方たちとお話しする機会がよくある。高松市は70歳以上が半額となり、大変利用しやすくありがたい。高齢者の方と車内でお話しするとき、高松市は半額ですが、ちゃんと利用していますかとお話してPRしている。三木町の方たちは、病院に行くにも何をするにも交通費が高くつくというお話しをされる。高齢者の方が車に乗らない場合、利用手段としては公共交通機関になるので、できれば他の市町も同じように、綾川町も半額になっているようだが、一律になればいいと思う。

(委員)

香川県では知事をはじめ、行政の方々が大変熱心に交通事故防止策に取り組んでおり、ありがたい。しかしながら、私たち県民の努力にもかかわらず、交通死亡事故の発生件数が全国ワースト10位以内にあるという状態が続いており、何よりも多くの尊い人命が失われているということに、大変心痛めている。

第2期の総合戦略においても、引き続き基本目標2「誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る」の中で、「交通事故や犯罪のないまちづくりの推進」を取り上げており、大変ありがたく思っている。今後、総合戦略により、県外からの移住者や、観光客を多くしていこうという取り組みを行う中で、香川県は交通事故が多い、マナーが悪いという評価は、大変マイナスであるので、私たち県民の総力を結集して、これまで以上に交通事故防止策に取り組んでいかなければいけない。

また、人口ビジョン改定案の年齢区分別人口の推移を見ると、今後人口減少していく中でも、高齢人口は増加する見通しであることから、高齢者の事故防止にも重点的に取り組んでいくことが必要だと思っている。

これは別の話であるが、つい先日、ある女性のドライバーの方が、横断歩道で止まっていると、小学生の低学年生ぐらいの女の子が横断歩道を渡った後、ドライバーに綺麗に笑顔でお辞儀をしてくれて、とてもすがすがしい気持ちで運転できるようになりありがとうございました、というお礼のはがきが学校に届いたということで、やはり学校でも交通のことを教えると、成長の過程においても良いことがあると校長先生がとても喜んでいた。

また、交通のことばかり言って申し訳ないが、毎年12月23日に、サンタクロース交通キャンペーンと題して、小学校の5、6年生と地域の方々が一緒にサンタクロースの服を着て、交通キャンペーンを行うことがもう10年来続いている。

そうすると、24日が本番のサンタクロースで、そのサンタクロースを家に持って帰って、家で交通の話をしたりすることが、本当に身近に交通事故対策に繋

がっているのではないかなということでは喜ばれているので、本当にささやかなことだが、こういうことも大変生徒たちも喜んでくれており、今年も12月23日に行う予定である。

(委員)

委員の皆さんがいろいろ発言しており、感想なので特に回答は必要ないが、3点と雑意見を3点、申し上げたい。

1点目は、先端技術の活用支援については、基本的には民間企業が頑張らないといけませんが、やはりこれから人口減少の中、生産性をいかに上げていくのかということもすごく大事で、そういう観点から、今はAIやIoTが流行り言葉になっているが、本当にそれだけではなく、そういう生産性向上に繋がるような観点で県の独自策みたいのがあると面白いと思う。

2点目は、移住・定住の促進に関して、香川では、たまたま自然環境等々から、比較的台風も少ないし、讃岐山脈とかで雨も比較的少ない。また、これからどうなるかわからないが比較的地震や津波も少ないだろうという場所なので、その安全だということに移住・定住の一つの売りになるのではないかと特に最近感じている。

しかも、適度な人口密度なので、正直言うと非常に人口が過密なところは被害が残念ながら甚大になるのはやむを得ないので、そういう意味で田舎の方が良いことが、何か売りにならないのかなと、非常に発信が難しいと思うがそんな気がしている。

3点目は、基本目標4に掲げた集約型都市構造をどんどん推進してほしいが、さらに言えば、香川県は非常に面積が小さく、実際2060年が77万人ということで、40年から50年先の話であるが、そういう長い観点で見れば、市町と県の役割を制度的に少し見直してもいいのではないかという気がしている。

それから、待機児童について、やはり小学校に行った時の学童も重要だと思う。働きながら子育てをする男性や女性が増えてきているので、学童の部分もすごく大事ではないかなという気がする。

もう一つ、交流人口の拡大という点で、観光の面での情報発信はやはり香川県レベルでは特に、日本でもそうだが、インバウンド的に見ても、非常に力不足だというのはもう当然である。四国ツーリズム創造機構やせとうち観光振興機構があり、四国ツーリズム創造機構には各県が多額のお金を出しているが、今はどうも前例踏襲主義になっていて、はっきりと言ってまともな仕事をしてないと各県の皆さんは思っていると思うが、金を出す以上は、前例主義じゃなくて、しっかり四国を外に売れるような施策を打てと、ぜひ尻を叩いて欲しいなと思う。

それからもう1点、冒頭知事からも発言があったが、交通事故死者数はワース

トスリーだが、死傷者数になるとぐっと落ちている。

この原因はよく分からず、たまたまの波なのかなと思うが、死傷者数は減っているのに、香川県は愛媛県を含めてもともと運転マナーが悪いことで有名だが、そんなに安心じゃないわけじゃないというような気がしている。

(委員)

この間の大きな台風や降雨で被災された千葉県は、かなり県土が広いところで、被害の全体像がなかなか把握できないという報道があった。香川の場合は全国で一番小さい県であり、現状把握が割とスムーズにいくのではないかと思うが、そういう報告の組織、各家庭から自治会長に上がって、町に上がって市に上がってというような組織、連絡網みたいなものがあるのかなのか、私はちょっと知らないが、そういうものがあつたら、全体像が速やかに把握できるのではないかと思う。

それと、私は化学物質過敏症という病気がある。4年前に発症していることが分かった。それが、自分の生活環境を見直すきっかけになった。空気や水、土、そういうものが、安心して使える、吸える、作れるということがとても大事だと感じている。化学物質過敏症の人たちが安心して暮らせるところは、なっていない人も安心して暮らせるところになるので、そういう県になったらいいと思う。

農業に関しては、ブランド産品において米とかオリーブとかいろいろあるが、香川県が生産しているものは、減農薬や無農薬、有機農産物になったり、養殖の場合もあまり薬品を使用していないものを出荷しているというようなアピールができれば、香川県がすごく注目されるのではないかと思う。

また、化学物質過敏症はあまり知られていない生活環境病で、どなたがなっても不思議じゃない病気である。

個人の許容量によって発症する、しないというのがあるようだが、発症すれば一生付き合っていくといけない。農薬が散布されたり、人工香料が漂っているところに行くと、どんどん体調が悪くなるというような人が、疫学調査でも、日本中で1,000万人はいるという結果も出ており、そういう生活環境病があることを皆さんに知ってほしい。

今回このような会議に参加して、この体験をお話して、これが何かの施策に生かせられれば、私にとってはありがたい。

(委員)

今、ちょうどオリーブハマチや鯛、海苔の養殖も、ようやく育苗の段階に入ってきている状況で、評価調書の方を見て、オリーブハマチの生産尾数が平成26年から27年度は増えてはいるが、平成30年度は25万尾で、令和2年度の35万

尾に 10 万尾ほど届いていないという数値を見て驚いたが、それもやはり漁業を営む方の高齢化や、若者が就業しないことによる漁業生産者の減少がこういった形でも表れているという気もした。

また、消費拡大のためにお魚丸ごと 1 匹食べようという伝道師として、私も来月、2 時間あまりの授業をする予定である。平成 26 年から 30 年にかけて、少しずつではあるが、魚介類の購入額は減っており、目標額とは、年間 1 万円ぐらいの差が出ていることも、大変よく分かった。消費拡大に向けて、来月頑張っていきたいと思うが、小学校の通常の授業では魚を捌くことができないので、こういった大きな授業の中で魚を捌くということをしているが、子どもたちが 13 から 15 ぐらいある講座の中から選択するのだが、お魚のところが一番人気がある。その人気がある反面、魚にさわること、また食べることをしない子どもが多くなったので、ある小学校では、校長先生から、6 年生になったら、この講座に参加できるようにということで、昨年からは 6 年生を対象に始めることになった。今年は 39 名の子どもたちが参加するが、39 人の子どもたちを家庭科室の中に入れて、授業を行うと、保護者の方が半数ぐらいついてくる。どのようにしているのかを保護者の方にも見てもらうので、人数的に多いなか行こうが、子どもたちの目というのは前回も言ったと思うが、本当に生き生きとして、魚が食べられない子ども、他のクラスメイトの子と一緒に食べている。ただ本当に家であまり食材に上がっていないのかなというのを、毎回見せつけられるような気がしている。

それと、海苔について、県では初摘みの県産海苔の生産拡大を図るために、食害防止の試験をされているようだが、その結果を聞きたいと思う。一列に並べた海苔網を囲むような形でネットをつけるが、値段がすごく高い。農家がよく稲穂が実る頃につけるきらきらとしたテープのようなものを、つけたことがあるし、イノシシを脅す時に使うような発砲音を鳴らしたこともあったようだが、なかなか、敵はさることながらという感じでチヌの方が 1 枚上手かなという気がした。

海水温の上昇で、栄養塩とかプランクトンがあまりないことが原因という気がしたが、どちらにしても農林水産業の未来の担い手を確保するために、香川漁業塾を開講して、去年 3 名が卒業された。その中で、漁師になる人は大変少ないように聞いている。ただ、その漁師になった時に、漁船とか漁具のリースで支援を行うことは聞いているが、これは新規漁業者だけのためのものなのか。県下に漁師は平成 25 年度で 2,500 人余りいるが、若手が続かないのは、親が年老いて漁師ができなくなり、高校卒業あるいは大学卒業した子どもたちが、漁師になろうと思っても、漁具を買うためのお金が高いことが要因の一つである。海苔養殖は本当に機械 1 台で、家が建つぐらいの金額が必要なので、新規だけではなく、若い漁師や、後を継ぐ漁師にも、支援の手を今以上に差し伸べてほしい。

(会長)

たくさんの漁業の話が出たが、先立っての台風15号、19号でも、東京湾を横切って東京の倒木やらごみが全部千葉県ノリ養殖網を超えてやってきて、ぐちゃぐちゃになっていた報道が出ており、どのぐらいの被害かなと思っていたが、相当高いということで、これは大変なことだと思った。

(委員)

まず、「新・せとうち田園都市創造計画」の資料3で、目が行くのは、やはり前年度と今年度の評価でDが続いているところであり、交流人口の拡大について少し読み込んだが、この対策でもあるように、宿泊してもらえばお金が落ちていくということで、夜型観光の推進について対策で書いてあるが、民間のいろいろな団体が行う夜のイベントを支援したりしているとは思いますが、県の方も具体的にどのような対策をしていくのかという部分が、具体的に伝わっていないので、お聞きしたい。

また、先ほどから出ている防災減災について、県民の皆さんが期待している分野は、やはり一番に「防災減災社会の構築」であり、満足度では下から3番目だが、県の評価はAとかBで、若干、県民の皆さんが期待している対策と、県の施策が、果たしてマッチしているのかどうか気になる。

また、香川県は、ため池が多く、雨が降ればため池が崩れたり溢れたりする可能性があるほか、南海トラフ地震や津波の可能性もあるが、今回の台風19号のように、いかに災害が少ないといってもあれだけ雨が降ると、流域洪水が起こり、支流では相当の被害も出ると思う。この規模であればどこであっても災害が起きると思うが、そういった部分の対策もこれから必要ではないかと思う。津波とかではなく、台風や豪雨に備える防災対策が、温暖化で大型台風がどんどん来て、台風が来なくてもそれに影響された前線が、雨を降らせるというような構図になっているので、そういう対策もしてほしいと思う。そういうことで県民の皆さんが期待している部分が埋まっていくのかなと想像した。

あと、やはりこの水に関して、1人当たりが使っている水の量が、全国的に見て多いのか少ないのか、教えて欲しい。もちろん、いろいろな教育や対策をされている部分もあるが、雨がたくさん降れば、潤うだけでなく、氾濫が起きれば、断水になるので、やはり意識は高く持つ必要があり、普段からじゃぶじゃぶ使っていると、さらに困ったことになる。

県内の就職率については、目標値と実績値が大分かけ離れてきており、この点は、見直してもいいのかなと思う。基準値から少し下がっているものもあり、そういったものは5ヵ年計画の途中の段階で、見直したりするのかなと思う。

あと、「第2期かがわ創生総合戦略」について、K P Iの項目は本当によく考えており、こういう角度から見ればいろんなことが分かり、非常に参考になるなと感心した。

やはりこれも今の状況で算出した目標値もあるので、項目とか数字も含めてこの途中の段階では見直していくことも必要かなと思うので、そういったことも行って欲しいと感じた。

いくつか項目の中で、これは数値的にどうなのかなという部分も少し見受けられたりした。

(会長)

詳細な意見をいくつかいただいたが、県民の1人当たりの水の必要量が他県と比べてどうかは、今すぐに何か数字があるのか。

今特に防災減災のお話、それから先ほども出たが、香川県の環境の問題ということで、皆さん非常に関心があるのではないかなと思う。

本日欠席されている委員から、事務局に対して、この観点からの地域づくりの推進ということで意見をいただいたようなので、事務局から報告してください。

(事務局)

「環境を守り育てる地域づくりの推進」の施策はとても重要であり、どのような施策を実施するにあたって、この施策との連携を図りながら、進めてほしいとの意見をいただいたので、報告させていただく。

(会長)

もう少し総合討論の時間が残されているので、出席委員の御意見を聞いて、何か質問や追加したいことがあれば、発言してほしい。

(委員)

資料3の1ページに掲載された、(12)「人権尊重社会の実現」は、指標3つとも評価A、平均進捗度も4であり、数字だけを見ると喜ばしい良い結果と思うが、果たしてこれで喜んでいいのかというところもある。資料3の2ページ目の重要度を見ると、「人権尊重社会の実現」の重要度は、下から3番目の22番であり、あまり重要視されていないと思うし、満足度を見ると、ほぼ真ん中の11番目であるが、これは皆さんがあまり重要だと思っていないから、そこそこのところで満足しているという面があるのではないかなという気がしている。

指標の内容を見ると、結局、「人権尊重社会の実現」の指標は、研修の参加者数とか、受講者数ということでそういう人権についての研修に参加したかどうか

かという数値だけが指標になっており、実際に皆さんがどれだけ人権尊重の気持ちを持ったかというようなところは指標の中には現れていない。皆様も承知のように、ここ数年、児童虐待の問題は大きな問題になっている。先日就任した河井法務大臣も非常に重要視しており、「児童虐待とたたかう法務省プロジェクトチーム」を立ち上げたと聞いている。特に昨年3月の目黒区で起きた船戸結愛ちゃんの事件については、2、3ヶ月前までは香川県に居住していたということで、香川県民としても、そういう児童虐待に無関心ではいけないと思うし、それから学校などでの子どものいじめ、最近は先生同士のいじめも問題になっているが、子どものいじめもここ数年非常に大きな問題になってきている。そういう面から、研修などへの参加者人数だけを指標とするのではなく、やはり虐待の認知件数あるいはいじめの認知件数、そもそも認知できるかというのが難しいところはあるが、そういう面からの指標なども作りいろいろ施策を考えてほしい。

(会長)

教育長も今日出席しているが、何か御意見はあるか。

(教育長)

人権教育は本当に大事なものだと思っているので、先生方を通して、これからも充実させていきたい。

(会長)

県立リハビリテーション病院では、家庭内暴力など、虐待の患者もたくさんおり、香川県だけがすごく突出しているわけではないが、日本全体で非常に大きな問題になってきていると思う。

児童相談所に関していろいろとマスコミは報道するが、非常に難しい部分があると思う。介入をどこまでやるのか、いつの時期にどこまでということがまだ児童相談所の中でも各県によって対応がうまく標準化ができてないために、先ほどの案件も香川県から東京に移住したところで、手が離れてしまっているというようなことではないかと思う。

あと、この資料3について、最初から思っていることは、重要度が低いけど本当は重要じゃないかということが結構あると思う。先ほどの「文化芸術による地域の活性化」は、香川県は非常に成功している県ではないかと思うが、実際重要度は非常に低いところにあり、重要度が低いから重要じゃないと決めるのは危険ということを私の立場として言っておかないといけないと思ったことと、もう一つは、2015年に国連が言い出したいわゆるSDGs、持続可能な開発目標

については、香川県の施策も十分それを意識したものにこれからなっていくべきで、その中で今委員から発言があった人権や、先ほどの男女共同参画の問題は非常に何回も出てくる標的だと思うので、そういったものがこれから県の施策にも十分反映されて、ローカルではあるが、非常に地球上全体の問題というものもあって、それを十分意識した中で、香川県の繁栄が図られていくような計画にだんだんなっていくと良いと思う。

一番これを見ていて危険と思ったのは、重要度が低いのもういいと判断されると困るということだと思う。

(委員)

「移住・定住の促進」の満足度が低いことに関して、私は22年前に移住したに住んでみて満足している。地方への移住を検討する若者や子供、子育て世代に対して、香川は温暖な気候であって、災害が少ないこと、それと瀬戸内海をはじめとした豊かな自然環境、そして教育熱心な環境であること、医療が充実していること、比較的物価が安いことなど、本当に住みやすいところだと感じており、それらをアピールできると良いと思う。

例えば体験者のお話を、関西圏、関東圏の事務所から発信するような形をとれば、本当にどれをとっても他地域と比べても遜色ない地域、土地だということをおわかってもらえると思う。

そこで、移住してもらうためにどうしたらいいかを考えた。本当に災害の少ない県であり、空き家もたくさんあるので、空き家の持ち主と協定を結び、空き家バンクに登録してもらい、今回のような災害で行くところがない方に暫時住んでいただく。当初は仕事があって、全員で移動できなくても、子どもとお母さん、身内の方たちが移住して、そこで生活するという制度ができればいいのではないかと思う。その制度によって、香川県の良いところを分かってもらえれば、短期間の居住から定住希望者が出てくるのではないかと、移住から定住につながるのではないかと思う。

それからもう一つ、香川県に移住してすぐに観光のことをいろいろ調べ、クルージングを企画したことがあるが、その時に瀬戸内海の魅力を感じた。今回、また瀬戸内国際芸術祭に行く機会があり、香川の観光で何が足りないのだろうかと考えた。魅力的な食事が不足していると感じる。香川県にはオリーブ鰯やハマチがあるので、それをメインにした豪華な漆器の重箱に詰めて、高知の皿鉢料理みたいに豪快な食事を提供するところがあるといいのではないかと思う。また、果物やオリーブなど本当に豊かな食材があるので、それを利用してPRした料理ができないかと思う。

(会長)

私も委員の今の意見に賛成ではあるが、気候が温暖で災害は少なく、良い観光資源があるだけでは、多分足りないと思う。あと必要なのは、地域のコミュニティ、交流があるかどうかだと思う。実際には結局受け手側の人達の問題もある。その地域できちんとコミュニケーションが取れて仲間に入れてもらえるかどうかが大変で、男木島や小豆島では少しずつそういうことが起こっているの、移住者が増えているのかもしれないが、まだまだ足りないだろうと思うが、たまたま子供が小さいと子供を経由してそういうコミュニティができたりする。

先ほど情報発信の話をお委員からしていただいたが、お客さんだったら駄目だと思う。お客さんでないようにするためには何が必要かということで、どんなに口酸っぱく災害が少なく、温暖であると言っても、それだけかとなってしまうので、プラスアルファが重要だと思う。県産食材については、浜田知事がとても奮戦されているので、かなり洗練されているが、やはりそれにプラスアルファが必要ではないかと、僕は思う。だから、ふと移住してきた人が寂しさを感じてしまったら駄目であり、これは難しいことであり、受入側の香川県民にもひどいこと言うようだが責任があるのかもしれない。

(委員)

先ほどの調査結果でいうと、香川県は良い県なのに、県民自体の満足度は低く、他県から来た人の方が、住んでみての幸福度が高い。それは結局、温暖な気候で、食も観光名所もあるのに、我々がそれを大したことないと思っているからであり、全国的には特に瀬戸内海の4県が低い。一方で、一番幸福度が高かったのは沖縄であり、山陰とか東北の方も幸福度は高い。あちらの地方の方が、環境的に厳しいと思うが、これは、やはり我々が今の時点を下に見ていて、娯楽がないとか、交通の便が悪いとか不満ばかり言って、他人に対して冷たいところもあるかもしれない。

(会長)

香川県民の委員の皆様は、他人に冷たいと思われるか。

(委員)

決してそう思っていないが、医療・介護で地域包括ケアシステムを進めているところであるが、地域で何かまちおこしをしなければいけないことは非常に大事な視点だと思う。

今やはり、独居老人が非常に増えており、子どもが結構優秀だとすぐ東京に出てしまうことで、いわゆる独居老人がどんどん増えて、見るべき人がいなくなっ

て、結局介護保険を使わざるを得なくなる。

また、親が介護保険を使って施設に入り、親の家が空き家になってしまうが、息子たちが定年後に帰ってこないということもあろうかと思う。昔のように、大家族化すればその問題は解消され、また地域が盛り上がると思う。例えば子どもが帰って来やすいように、二世帯住宅を作り、一緒に住めば、そこで介護もできるかもしれないし、昔のような大家族が作れるかもしれないので、建て替えの時には、行政が支援するというのも考えてもいいのではないかと思う。

この日曜日に地域包括ケア学会があり、地域でいかにまた昔のようなまちづくりをしていくかというのが一つの視点になっているので、そういうまちづくりも含めて、医療介護を進めていきたいと思っている。

(会長)

最後にもう少しだけテーマを絞って、意見を聞きたいと思うが、人口予測というのはほとんど外れないと言われているので、自然減についても予測からそんなに外れないとするとやはり関係人口や交流人口を増やす方向で考えるべきだと思う。もう一つは外国人材の活用と思うが、この観点から何か意見はないでしょうか。

(委員)

経済同友会でも外国人労働者の活用や外国人の香川県への移動を今研究中である。

現在、国の制度が変わり、製造業等をはじめとして、多くの外国人労働者がこれから入ってきそうである。それから、中小企業においては、人材不足で、外国人なしで営業や製造、経営ができなくなっている会社がものすごく増えているので、今模索をしている段階ではあるが、外国人は一つの人口増の大きな要素になると思う。

産業界や経済界にとっては、ある意味では大きな死活問題になってくるのではないかと思っている。

(会長)

香川大学にも、相談いただく案件が増えているが、ただの労働者として見るだけではなく、やはり日本の文化から勉強してもらい機会を企業の方も望んでいるので、日本語と日本文化に関わる講座をこれから増やすつもりでいる。

(委員)

外国人労働者は、賃金の安い労働者としての雇用が多かったが、これからは本

当に日本人並み、日本人以上の待遇と文化を提供して受け入れをしないといけないし、逆にその点で、香川県として行うことは差別化ポイントになってくると思う。

(会長)

先ほどお試しの移住という話も出たが、本当の良さを知ってもらうためには短期間ではなくて少し長く居ていただかないといけない場合もあるし、それから住民票は首都圏にあるが、月の半分は香川県で仕事している人や、香川県で何かエンジョイする人を増やしていけたらと思う。

(委員)

香川県は1990年度の終わりに「KAGAWA-NET」を作り、実は一時的に全国でITの最新県であった。県がプロバイダーサービスに関わるケースは全くなかった中、一番乗りで、日本中から注目を浴びた地域だった。最近ではテレワーク、例えばオリンピックの時に全部テレワーク化する話があり、関東の大企業や関西の方でもテレワークを進めようとしている。一方で、5Gがこれから進化していくので、実際にそういうネットワークを引いたほうが有利である。だから、ネットワークを整備し、いろいろなところでテレワークを促進する施策も必要だと思う。

(会長)

民間の協力も不可欠だと思う。

それでは、予定の時間が近づいているので、これまでの質問や意見に対して県から説明をお願いします。

(知事)

本当に様々な意見をいただき、感謝申し上げます。評価結果は一様に大事であり、評価結果があって、PDCAサイクルをまわしていくことが重要だと思う。

そういう中で、具体的な話に加えてさらにいろんな方向性の話も出たので、こちらで整理し、全体の構成を検討したい。

指標の話については、全国的な数字との関係は確かにおっしゃるとおりであるが、香川県のいろいろな指標が全国的にどのような位置なのかをとりまとめた「100の指標からみた香川」も別途作成しているが、行政評価調書に掲載された指標が、全国的にどういう位置付けなのか、先ほどの水の使用量の話ではないが、多い少ないや、増えた減っただけではなくて、そもそも水準がどこにあるのかとかなど、そういった点がやや不親切になっている部分もあろうかと思う。

また、重要度や満足度だけではどうしても把握できないところもあり、防災関係が相変わらず満足度が低い傾向にあり、かなり調べたこともあるが、具体的に県の施策の防災のどこがということは分からなかった。推測的に言うと、安全なところだが、何か備えが必要にもかかわらず、自分としては、あまりそういうこともやっていないなということがあって、自主防災組織で熱心にやっている方以外は、自身が満足していないところもあるのかなという気がしている。

移住・定住は、満足度が低くなっており、自分が移住者に聞いているわけではないが、先ほど委員から発言があったように自己肯定感が低いという話に通ずるところがあり、ある意味では要求水準が非常に高いのか、当たり前だと思っているのかだと思う。評価が非常に難しいが、移住・定住がいつもこういう数字になっており、実際には非常にいろいろな施策に力を入れていて、先ほどのお試し移住を実際に行っている各市町もある。また、移住者数を見ても、他の県に遜色がなく、むしろ非常に多い方なので、そこは別途、どう結びつくのかというところである。

いずれにしてもいろいろな数字や分析を、保育所の待機児童とか不登校の児童生徒とか、もう少し農業従事者とか、10月時点の待機児童はまだ出てないと思うが、そういったものは、この計画に盛り込むかどうにかかわらず、報告していきたいと思う。いろいろなことを調べることによって、また、気がつくところがあるのではないかと思う。

具体的な指標に盛り込んだ方がいいのではないかということで、委員から喫煙率や子宮頸がん、企業の健康経営の話など、具体的な指摘があった。喫煙率等も検討していく必要があると思う。子宮頸がんは、その中では一番重いテーマであって、県としてはもちろん本来推進すべきところであるが、国が薬害の問題に引きずられているところがあり、なかなか旗を振るところまでいけない。その辺も含めて、改めてまた検討したい。いろいろ表現の問題はあろうかと思うが、そうしたことも考えてみたいと思う。

防災減災については、いろいろ風水害の対策が必要ではないかということだが、基本的には平成16年の高潮対策で、河川も含めてかなり整備は進んできて、かなりの雨でも耐えられるようになってきているという認識だが、本当に1000年に1回のようなことが起き、どうなるかということは、今、ハザードマップどおりに被害が起きているのでハザードマップが重要であるという議論になっているが、率直に言って、ハザードマップという呼び方も英語で分かりにくいところがあり、防災マップというような形で市町が配っている場合が多いが、それも多くの方は、目を通して閉まってしまうという状況がひょっとしたらあるのかなと思う。

今回の東北関東の水害を見ても、いろいろな情報をどのように提供していく

かが重要であると考えており、今年度防災アプリを作り、スマホでいろいろな情報が取れるようにしていきたいと思っている。

先ほど申し上げた、めったにない水害でどうなるかというのは、そもそものベースとなる浸水図は、高松の4つの河川はもう完成して公表もしているが、それを織り込んだ逃げ方や避難所等を含めた情報が掲載されたマップが必要であるので、そうしたものを市町と一緒に取り組んでいきたい。

いずれにしても、県としてはやはり、人口減少問題を重要視しており、人口そのものが目標ではないが、人口構成もこのままでは、本当にいびつなものになってしまい、その流れを変えないといけないと思っている。「香川への人の流れを創る」と言っているが、そういった対策のためには、いろいろな社会保障面や、防災減災、交通安全を含めて、誰もが安心して暮らすことができ活躍できる社会が必要である。

企業誘致では、割とセールストーク的には、安全な県だと表現しているが、本当の安全は誰も保証できないところもあり、岡山県も「晴れの国」と言っていたが甚大な被害も起こり、その辺は難しいところがあると伺ったこともある。

いずれにしても、人口減少問題と防災減災対策、交通安全も含めた安全の対策が一番重要なことではないかと考えている。そのために必要な施策を体系付けて展開していくことが今回の5年に1回の計画作りであり、また、地方創生の目標やビジョン、また戦略作りということになるかと思っているので、引き続き委員の皆様方には、御指導御協力をお願いしたいと思っている。今日は本当に御礼申し上げます。

(会長)

詳細に御説明いただき、委員の方々も十分にご理解いただけたと思う。

今回、各委員から出された意見や提言を県の方で咀嚼していただいた上で、「新・せとうち田園都市創造計画」の推進、また、「第2期かがわ創生総合戦略」の策定に活かしていただくようお願いしたい。